

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

2021年海外赴任者の処遇 (労務行政研究所)

企業事例

双日の独立・起業支援制度の導入、 アルムナイ、ジョブ型新会社の設立

実務解説

トラブルを未然に防ぐ 雇止めの法律実務

実務解説

リファレンスチェックの実施・活用のノウハウ

実務解説

2022年賃上げ見通しと経済・経営環境



労働判例

休職前に勤務していた元の職場に復職させなかったことについて、復職配慮義務違反は認められない
(東京福祉バス事件 東京地裁 令3.6.17判決)

相談室Q&A

- 社員から採用時の適性検査結果の開示を求められた場合、対応する必要があるか
- アルバイト採用時に身元保証を求める場合、損害賠償の設定はどのように考えるべきか
- 3カ月更新の有期労働契約を締結している労働者の所定労働日数を変更した場合の年次有給休暇の取り扱い
- 求人サイトの口コミにネガティブな情報を書き込んだ元社員に損害賠償請求できるか
- 職場内でのセクハラを当事者間の示談で済ませる場合、会社は介入できないか
- 経営状況の悪化や人事評価の結果、人員が充足していることなどを理由に定年後再雇用を拒否できるか
- ユニオンショップ協定を締結していた労働組合の組合員数が過半数割れとなった場合、当該協定の効力や従業員代表はどうなるのか
- 孫を健康保険の被扶養者にする際の留意点とは何か

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(77) —女性の就業保護・活躍支援等

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

6 ニュース 労政ニュース

令和4年1月1日から傷病手当金の支給期間が通算化／
令和3年10月から適用される社内預金の下限利率は、引き続き年0.5％／
令和4年10月1日以降、健康保険・厚生年金保険の適用事業所における適用業種（士業）が追加 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

8 労働判例 労働判例SELECT

休職前に勤務していた元の職場に復職させなかったことについて、復職配慮義務違反は認められない
（東京福祉バス事件 東京地裁 令3.6.17判決）

10 労働判例一覧（令和3年7～8月分）

特集1 本誌特別調査

12 2021年海外赴任者の処遇（労務行政研究所）

主要都市別・年齢ポイント別のモデル給与水準、30代モデル年収総額

1. 海外給与の設定状況……14
2. 主要29都市の年齢別・単身赴任モデル海外基本給……16
3. 主要5都市における30代家族帯同モデル給与・年収……25
4. 付帯調査：赴任支度料・荷造運送費の取り扱い……33

【会社別一覧】 1. 主要29都市における単身赴任モデル海外基本給……37

2. 主要5都市における30代家族帯同モデル海外給与・年収……41

【関連資料】 企業の「海外安全対策」に関するアンケート調査（2021年・日本在外企業協会）……47

国連職員の生計費支出に関する小売価格指数（2021年8月・国連統計局）……51

特集2 企業事例

53 双日の独立・起業支援制度の導入、 アルムナイ、ジョブ型新会社の設立

個々人の多様なキャリア・働き方実現の選択肢を拡充

特集3 実務解説

63 トラブルを未然に防ぐ 雇止めの法律実務

裁判例から雇止め法理を再整理

藤原宇基 弁護士 岩田合同法律事務所 パートナー

特集4 実務解説

79 リファレンスチェックの実施・活用のノウハウ

中途採用において行う際の法的・実務的な留意点

佐藤 有 エンワールド・ジャパン株式会社 取締役 シニアヴァイスプレジデント

特集 5 実務解説

92 **2022年賃上げ見通しと経済・経営環境**

1.9%と、2年連続で2%を下回る見通し

94 **賃上げ率は上昇するも前年に続き2%を下回る**

嶋中由理子 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部 経済調査チーム

95 **コロナ禍からの回復を受け、賃上げ率はやや拡大へ**

小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部

DATA BOX

96 **全国都市別・世帯人員別標準生計費(2021年4月・人事院・各都道府県人事委員会)**

98 **相談室Q&A**

- 社員から採用時の適性検査結果の開示を求められた場合、対応する必要があるか……98
- アルバイト採用時に身元保証を求める場合、損害賠償の設定はどのように考えるべきか……100
- 3カ月更新の有期労働契約を締結している労働者の所定労働日数を変更した場合の年次有給休暇の取り扱い……102
- 求人サイトの口コミにネガティブな情報を書き込んだ元社員に損害賠償請求できるか……104
- 職場内でのセクハラを当事者間の示談で済ませる場合、会社は介入できないか……106
- 経営状況の悪化や人事評価の結果、人員が充足していることなどを理由に定年後再雇用を拒否できるか……108
- ユニオンショップ協定を締結していた労働組合の組合員数が過半数割れとなった場合、当該協定の効力や従業員代表はどうなるのか……110
- 孫を健康保険の被扶養者にする際の留意点とは何か……112

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(77) 女性の就業保護・活躍支援等

島 麻衣子 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所